

中小機構の産業用地への平成 25 年度企業立地状況について

平成 26 年 3 月

産業用地部

1. 全国の状況

- ・平成 25 年度の企業立地実績は **34 件、79.1ha** となりました。
- ・企業立地によって、旭川リサーチパーク（北海道）、江刺中核工業団地（岩手県）、津オフィス・アルカディア（三重県）、大牟田テクノパーク（福岡県）が完売いたしました。
- ・上記実績面積のほかに計 2.5ha の賃貸中区画取得があり、弘前オフィス・アルカディア（青森県）、オフィスパーク大村（長崎県）、大分インテリジェントタウン（大分県）が完売いたしました。

（表 1） 企業立地面積の推移（H20～25 年度）

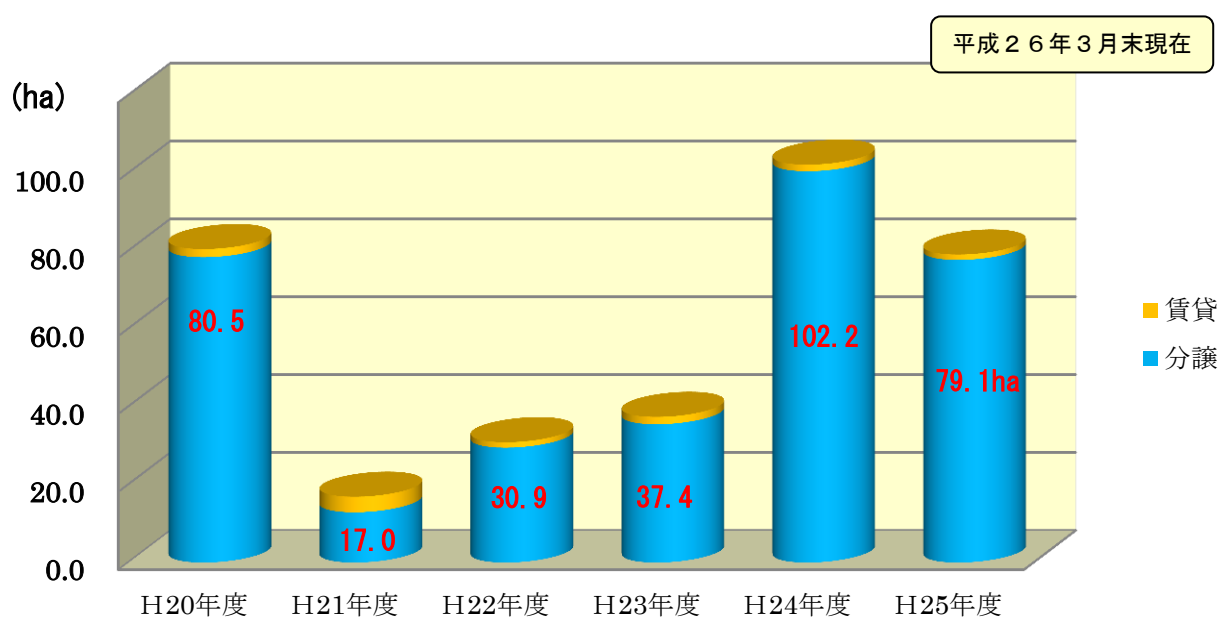
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
企業立地面積	80.5	17.0	30.9	37.4	102.2	79.1ha
うち分譲面積	78.4	12.9	29.5	35.5	100.5	77.7ha
うち賃貸面積	2.1	4.0	1.4	1.9	1.7	1.4ha

※ 過年度の賃貸面積には自治体経由による賃貸借を含みます。

（表 2） 企業立地件数の推移（H20～25 年度）

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
企業立地件数	43	21	27	46	41	34件
うち分譲件数	39	18	24	45	38	32件
うち賃貸件数	4	3	3	1	3	2件

※ 過年度の賃貸面積には自治体経由による賃貸借を含みます。



2. 地域別の状況

地域別の企業立地状況は表3のとおりとなりました。

(表3) 地域別の企業立地面積及び企業立地件数

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
北海道	19.0 5	5.8 5	3.4 3	2.4 2	53.7 5	31.9ha 7件
東 北	31.2 11	5.9 9	8.7 9	8.5 12	13.5 17	13.2ha 9件
関 東 甲信越	9.3 5	3.7 2	0.5 1	2.5 4	1.6 3	1.6ha 2件
中 部	1.5 1	0.2 1	0.9 2	2.5 3	1.4 3	3.7ha 5件
北 陸	3.1 3	—	11.2 3	1.2 3	9.7 3	18.9ha 4件
近 畿	1.5 3	—	1.6 2	3.3 3	0.2 1	2.8ha 2件
中 国 四 国	9.4 4	0.9 2	0.3 1	1.8 4	14.7 4	0.8ha 2件
九 州	5.4 11	0.4 2	4.3 6	15.1 15	7.5 5	6.2ha 3件
全国計	80.5ha 43件	17.0ha 21件	30.9ha 27件	37.4ha 46件	102.2ha 41件	79.1ha 34件

3. 業種別の状況

業種別の企業立地状況は表4のとおりとなりました。平成25年度は製造業の立地が減少しましたが、卸売・小売業及び運輸業といった流通事業関係の企業立地が昨年度と同水準となりました。

(表4) 業種別の企業立地面積及び企業立地件数

区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
製 造 業	45.5 25	9.2 8	20.6 12	18.4 20	28.2 16	18.6ha 11件
卸売・小売業	2.8 5	2.8 4	2.6 4	2.3 5	8.5 7	7.4ha 8件
サービ業	0.4 2	0.6 2	1.1 4	5.4 5	2.1 2	2.2ha 2件
運 輸 業	0.5 2	0.9 2	3.3 2	4.7 6	5.6 5	8.5ha 3件
そ の 他	31.3 9	3.5 5	3.2 5	6.6 10	57.8 11	42.4ha 10件
合 計	80.5ha 43件	17.0ha 21件	30.9ha 27件	37.4ha 46件	102.2ha 41件	79.1ha 34件

4. 契約面積別の状況

契約面積別の企業立地状況は表5のとおりとなりました。平成25年度は、5,000㎡未満の小規模契約が減少し、30,000㎡以上の大規模契約が増加いたしました。

(表5) 契約面積別の企業立地件数と構成割合

面積区分 (㎡)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
5,000未満	15 (34.9)	11 (52.4)	11 (40.7)	18 (39.1)	15 (36.6)	9件 (26.5%)
5,000～ 9,999	9 (20.9)	4 (19.0)	9 (33.3)	12 (26.1)	10 (24.4)	9件 (26.5%)
10,000～ 14,999	5 (11.6)	2 (9.5)	2 (7.4)	11 (23.9)	3 (7.3)	4件 (11.8%)
15,000～ 19,999	4 (9.3)	3 (14.3)	3 (11.1)	1 (2.2)	5 (12.2)	—
20,000～ 24,999	1 (2.3)	—	—	4 (8.7)	2 (4.9)	2件 (5.9%)
25,000～ 29,999	3 (7.0)	—	—	—	1 (2.4)	1件 (2.9%)
30,000以上	6 (14.0)	1 (4.8)	2 (7.4)	—	5 (12.2)	9件 (26.5%)
合計	43件 (100%)	21件 (100%)	27件 (100%)	46件 (100%)	41件 (100%)	34件 (100%)

5. 企業規模別の立地状況

企業規模別の立地状況は表6・7のとおりとなりました。(※企業規模は中小企業基本法に基づく分類)

(表6) 企業規模別の立地件数と構成割合

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
大企業	3 (7.0)	1 (4.8)	2 (7.4)	4 (8.7)	5 (12.2)	10件 (29.4%)
中小企業	34 (79.1)	16 (76.2)	24 (88.9)	36 (78.3)	31 (75.6)	23件 (67.7%)
その他	6 (13.9)	4 (19.0)	1 (3.7)	6 (13.0)	5 (12.2)	1件 (2.9%)
合計	43件 (100%)	21件 (100%)	27件 (100%)	46件 (100%)	41件 (100%)	34件 (100%)

(表7) 企業規模別の立地面積と構成割合

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
大企業	6.4 (8.0)	3.4 (19.8)	11.2 (36.4)	6.3 (16.8)	10.4 (10.2)	26.2ha (33.1%)
中小企業	47.5 (59.1)	12.0 (71.1)	19.4 (62.9)	25.0 (66.9)	89.4 (87.4)	52.5ha (66.3%)
その他	26.5 (32.9)	1.5 (9.1)	0.2 (0.7)	6.1 (16.3)	2.5 (2.4)	0.4ha (0.5%)
合計	80.5ha (100%)	17.0ha (100%)	30.9ha (100%)	37.4ha (100%)	102.2ha (100%)	79.1ha (100%)

6. 立地企業の用地選定理由等

■平成25年度の立地企業34社の用地選定理由は以下のとおりとなりました。

- 企業の進出理由（表8）は、新規立地と既立地企業の買増しの割合は昨年度と同水準となっています。
- 進出の背景（表9）は、前年度に比べ「新規事業・市場開拓」の割合が増加し、「増産・受注増」や「移転」を上回りました。
- 用地選定の理由（表10）は、「分譲価格の安さ／初期投資の軽減」及び「十分な用地面積の確保」が前年度同様に、高い水準で推移いたしました。

（表8）進出の理由	H24年度(割合)	H25年度(割合)
工場等の新規立地	30件(75.0%)	25件(73.5%)
工場等の増設	10件(25.0%)	9件(26.5%)
	40件(100.0%)	34件(100.0%)

※H24年度：回答企業40社、H25年度：回答企業34社

（表9）進出の背景（複数回答可）	H24年度(割合)	H25年度(割合)
新規事業・市場開拓	9件(22.5%)	14件(41.2%)
増産・受注増	17件(42.5%)	11件(32.4%)
移転	14件(35.0%)	10件(29.4%)
合理化による工場等集約	4件(10.0%)	3件(8.8%)
	40社	34社

※H24年度：回答企業40社、H25年度：回答企業34社

（表10）用地選定の理由（複数回答可）	H24年度(割合)	H25年度(割合)
分譲価格が安い／初期投資の軽減	34件(85.0%)	27件(79.4%)
十分な用地面積の確保	26件(65.0%)	25件(73.5%)
交通網の整備（高速道路、空港への近接性）	11件(27.5%)	11件(32.4%)
国や市町村の優遇制度（補助金、税金）	7件(17.5%)	5件(14.7%)
関連企業（工場）への近接性	5件(12.5%)	7件(20.6%)
良好な環境整備（道路、上下水道、公園等）	5件(12.5%)	7件(20.6%)
本社に近接している	1件(2.5%)	7件(20.6%)
市場への近接性	7件(17.5%)	6件(17.6%)
インフラの整備（電源、下水道、ガス）	7件(17.5%)	6件(17.6%)
労働力の確保（人材の確保、季節雇用、パート等）	3件(7.5%)	2件(5.9%)
事業所・サービス業・流通業への近接性	3件(7.5%)	1件(2.9%)
学術研究機関との連携	—	1件(2.9%)
その他	8件(20.0%)	8件(23.5%)
	40社	34社

※H24年度：回答企業40社、H25年度：回答企業34社